

ニュージーランド

	A ルート	B ルート	C ルート
I ルートの種類及び根拠	領事送達 (事例) 条約又は二国間共助取決めはないが、送達の共助が行われたもの(行われ得るもの)		管轄裁判所送達 (事例) 条約又は二国間共助取決めはないが、送達の共助が行われたもの(行われ得るもの)
II ルートの選択基準	日本人に対する送達の場合は原則として本ルート		外国人に対する場合又はAルートで囑託すると受送達者が受領を拒絶するおそれがある場合
III 作成すべき文書等	1 囑託書 (大使又は総領事あて一大使、総領事の管轄区域についてはVI) 1通 写し 1部 2 送達報告書用紙 1通 3 送達すべき文書 (受送達者が日本語を解さない場合は、英語又は受送達者が解する言語の訳文添付) 1通		1 囑託書 (管轄裁判所あて一英語の訳文添付) 1通 写し 2部 2 送達すべき文書 (英語の訳文添付) 1通 写し 1部
IV 費用	不 要		必 要
V 期 間※	4 箇 月		9 箇 月
VI 大使、総領事の管轄区域	在ニュージーランド日本国大使	在オークランド日本国総領事の管轄に属する地域を除く地域	
	在オークランド日本国総領事	北島のワイトモ、ルアペフ、タウポ、ワカタネ及びオポティキの各地区以北の地域	

※「V 期間」欄には、過去の例において最高裁判所が外務省に通知した日から最高裁判所が囑託庁に送達結果を通知するまでの平均所要期間を記載しましたが、同一国に対し、同一ルートで囑託しても期間にかなりの差が出ることがあります。